

グループ名 ・代表者名	eシフト 吉田明子	助成金額	50万円
連絡先など	info@e-shift.org		
助成のテーマ	脱原発・新しいエネルギー政策実現に向けた提言活動と社会ムーブメントづくり		

【調査研究・研修の概要】

- ・2014年4月には、ブックレット Vol.5「原発事故子ども・被災者支援法と避難の権利」を刊行。各地で販売するとともに、5月26日に東京でセミナーを開催しました。
- ・原発再稼働の口実として「地球温暖化対策」が挙げられていることに対し、7月31日にセミナー「地球温暖化のために原発再稼働!? ～原子カムラのウソをあばく」を開催しました。この成果と課題は、京都でも同様のテーマでのフォーラム開催（10月28日）にもつながりました。
- ・2016年度から始まる「小売全面自由化」を見据えたキャンペーンの必要性について議論し、既存一般電気事業者から自然エネルギーを中心とする新電力（PPS）への切り替えを促すキャンペーンの開始に向けて準備を始めました。2015年1月10日には、「パワーシフト・シンポジウム～電力システム改革 小売自由化に向けて」を開催、100名以上の参加で関心を集めました。
- ・「パワーシフト・キャンペーン」は、eシフトをふくめ8団体で運営委員会を組織し、3月9日にキックオフしました。一般家庭も電力会社を選べるようになるという情報普及を第一として、自然エネルギーを中心に調達しようとする新電力（PPS）を応援するための「パワーシフト」宣言を集めています。将来的には、自然エネルギーを中心とする新電力（PPS）を具体的に紹介して切り替えを促進していきたいと考えています。

【調査研究・研修の経過】

- ・2014年4月8日：eシフトブックレット Vol.5『原発事故子ども被災者支援法と避難の権利』刊行
- ・4月13日：「脱原発フォーラム」開催に実行委員会として参加
- ・5月26日：eシフトセミナー「原発事故子ども・被災者支援法と避難の権利」開催
- ・7月12日：ドイツ・Rheinland Pfalz 州代表団シンポジウム（脱原発を目指す首長会議）に協力
- ・7月31日：セミナー「地球温暖化のために原発再稼働!? ～原子カムラのウソをあばく」開催
- ・10月28日：京都にて「原発も温暖化もない未来を！フォーラム」開催
- ・12月～2015年1月：固定価格買取制度運用見直しに関するパブコメよびかけ
- ・1月10日：「パワーシフト・シンポジウム 電力システム改革～小売自由化に向けて」開催
- ・1月29日：コンシューマネット・ジャパンなどと「電力小売に係る消費者への説明・表示義務を求める要望書」提出
- ・3月9日：「パワーシフト・キャンペーン」キックオフ記者会見開催
- ・2014年5月～2015年3月：eシフトブックレット Vol.6「原発の安全性を保証しない原子力規制委員会と新規制基準」企画・準備

【今後の展望など】

- ・「パワーシフト・キャンペーン」では、自然エネルギーの発電所をメインに契約する新電力（PPS）に関してヒアリング調査。「パワーシフト宣言」の呼びかけ、PR。アースデイ東京2015、エコライフフェア2015にてPR。2015年夏ごろから、具体的なPPSの紹介を予定。2015年秋からは、具体的な契約変更に向けたキャンペーンを実施。
- ・定例会合による情報交換・意見交換では、再生可能エネルギーをめぐる状況、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）、原子力委員会の動向、核廃棄物最終処分場問題などをテーマとする。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
会議費	ブース出展代、会議室使用料など	139	139		
印刷費	チラシ印刷	284	176		108
協力者謝礼等	チラシデザイン	28	28		
外部委託費	ウェブサイト制作	120			120
人件費	事務局運営経費	360			360
運営経費	荷造運賃・事務所使用料・支払い手数料	194	68		206
合計		1,214	500		714

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・eシフト <http://e-shift.org/>
- ・奈良本英佑・著『eシフトブックレット vol.6「原発の安全性を保証しない原子力規制委員会と新規制基準」』合同出版。
- ・eシフト編『eシフトブックレット vol.5「原発事故子ども・被災者支援法」と「避難の権利」』合同出版。

eシフト

eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

2011年3月11日の福島第一原発事故を契機に、脱原発と自然エネルギーを中心とした持続可能なエネルギー政策を実現させることを決意した、団体・個人の集まりです。

- 1 「事故被害の最小化」と「責任所在の明確化」
 - 2 「脱原発と持続可能なエネルギー政策に向けた政策提言づくり」と「その実現」
 - 3 「市民への有益な情報発信」と「社会的ムーブメントの巻き起こし」
- の3つの分野で活動を展開しています。

さまざまな団体の立場の違いを乗り越え、お互いの長所を活かしながら、本当に豊かで安心できる持続可能な社会を作るための大きなうねりとなっていくことを目指しています。固定的な組織体ではなく、緩やかなネットワークによる活動母体として機能しています。

<http://e-shift.org>

2014年度の原発・エネルギー問題における課題

1. **原発推進のエネルギー基本計画決定(4月)**
 - ・「原発ゼロ方針(革新的エネルギー環境・戦略)」の無視
 - ・2012年の「国民的議論」の無視
 - ・市民参加の非常に限定された旧来のプロセス
 - ・エネルギーミックス議論(1月～)
2. **原発は温暖化対策に必要?(夏季)**
 - ・再稼働の「理由」のひとつ
 - ・脱原発市民運動の中でも様々な考え
 - ・現実には、「温暖化対策」になっていない
3. **電力小売前面自由化が決定(6月)**
 - ・電力小売に関する説明・表示義務を求める
 - ・パワーシフト・キャンペーン準備

活動内容

政府の政策分析・提言・ロビー活動 関係団体等との連携・調査分析等

・声明、セミナー開催、ロビー活動

研究者との連携・共同アクション

・原発ゼロミックス、東電問題、再稼働問題など

様々な主体間の共有・連携(全体会合、MLを通じて)

・月1回程度都内で開催、各回20～30名程度参加
・緊急テーマ、重要テーマに対する意見交換、アクション立案
・MLは250人以上参加

情報発信(ウェブサイト、メールニュースなど)

・重要テーマに関する情報発信
・ブックレット編集
・Vol.5(避難の権利)ほか

市民アクション
・自治体への働きかけ
・イベント等出展、企画など

1. 原発推進のエネルギー基本計画への対応

- ・2014年4月、各団体からの声明をウェブに掲載
- ・原発ゼロ・再稼働反対の陳情書アクション(11月～)
「脱原発フォーラム」の枠組みを生かして各地での陳情・請願提出につながる
- ・再エネ接続保留問題への対応
パブコメ呼びかけ
- ・エネルギーミックスへの意見提出
呼びかけ



揺り戻しのエネルギー政策

従来

国策民営
地域独占
総括原価方式
原発維持

電力システム改革
再エネ固定価格買取制度

エネルギー基本計画
長期エネ需給見通し
原子力政策

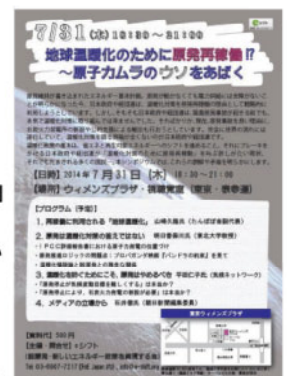
改革後

新規参入
自由競争
価格競争
原発不利

2. 原発は温暖化対策に必要?

「7/31 温暖化対策のために
原発再稼働?! 原子カムの
ウソをあばく」

- ・原発が増えても、CO2は減らない、むしろ増えている。
- ・原発の非現実的な稼働を「温暖化対策」とすることで、本来進めるべき省エネや再エネを不十分に見積もる理由としている。
- ・省エネや再エネの野心的目標こそ「温暖化対策」
- ・深刻化する気候変動被害、不公平構造。
- ・先進国の経済活動のあり方は、いずれにしても見直すべき。



原発も気候変動危機もない世界へ

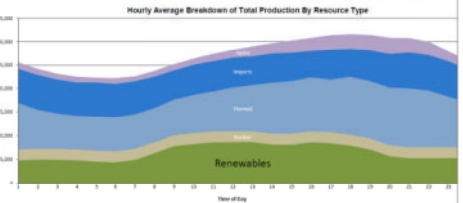
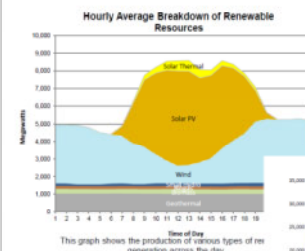
- 2014年9月19日
共同声明: 国連気候サミットに向けて一原発も気候変動危機もない世界へ
- 9月19日、People's Climate March Japanの呼びかけ



7

「自然エネルギーを基幹電源に」が世界の潮流

- EUや欧州各国の再エネ目標は、2030年に30~50%
- 米・カリフォルニア州は、2015年1月5日、2030年に自然エネルギーを50%とする目標を発表。

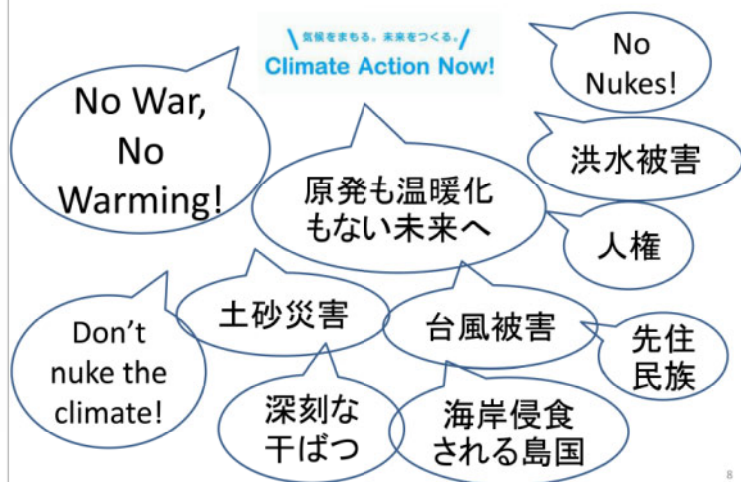


2015年6月13日の自然エネルギーの出力状況

<http://www.caiso.com/green/renewableswatch.html>

参考: 自然エネルギー財団 大野輝之氏講演資料(2015年1月10日)

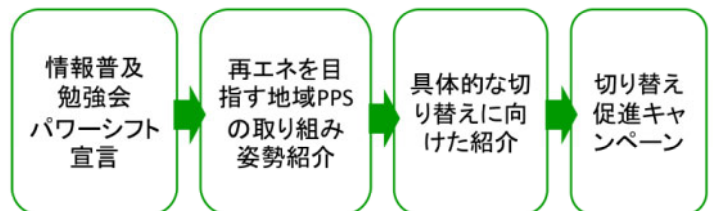
2015年、COP21パリ会議へ



8

パワーシフト・キャンペーン立ち上げ

- 再エネの電力会社を選びたい市民の声を可視化(パワーシフト宣言、2015年~)
- 再生可能エネルギーを中心とするPPSを紹介・応援(2015年~)
- 実際に選ぶ(切り替える)人を増やす(2016年~)



11

3. 電力小売全面自由化に向けて

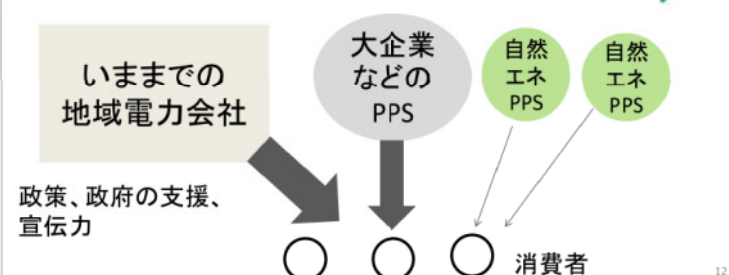
- 一般家庭も「電力会社を選べる」ことは大きな変化。
- なにがどう変わるのか?
- 自然エネルギーを増やすには?
- ドイツで実施されているような自然エネルギーPPSの紹介、乗り換えキャンペーンを。



9

再エネ電力会社の直面する3つの壁

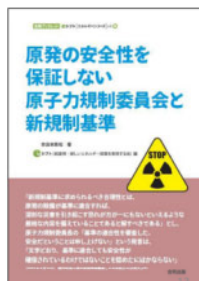
- 1) 供給量(調達)の確保
- 2) コスト 固定価格買取制度の変更 託送料金
- 3) 情報普及・宣伝



12

eシフトブックレット

- Vol.1 「原発を再稼働をさせてはいけない4つの理由」
<http://e-shift.org/?p=1605>
- Vol.2 「脱原発と自然エネルギー社会のための発送電分離」
<http://e-shift.org/?p=2310>
- Vol.3 「日本経済再生のための東電解体」
<http://e-shift.org/?p=2564>
- Vol.4 「原発ゼロノミクス～脱原発社会のグランドデザイン」
<http://e-shift.org/?p=2722>
- Vol.5 「原発事故子ども被災者支援法と避難の権利」
<http://e-shift.org/?p=2981>
- Vol.6 「原発の安全性を保証しない原子力規制委員会と新規規制基準」
<http://e-shift.org/?p=3228>



2014年度の成果、2015年度に向けて

- 原発と気候変動問題がクロスする場の設定。
2015年に向けて・・・
→2015年も必要
→COP21/パリ会合に向けたClimate Action Now！に
幅広い市民運動の参加を
- 電力小売全面自由化に向けた共同キャンペーンの
キックオフ
2015年に向けて・・・
→消費者の「再エネを買いたい」声の可視化が必要
→再エネをめざすPPSの紹介、応援
→具体的に選択(切り替え)を促すキャンペーンへ

14

一人ひとりの選択が
社会を変える力を持つ

2016年～、パワーシフトへ



<http://power-shift.org>

15